

世界的なアグリテック発祥の地を目指すフランス

日本と同じく欧州でも気候変動対応、第一次産業の就業者減、食料安全保障の強化、消費者の意識変化など食を取り巻く環境が急変しています。こうした中、欧州最大の農業国フランスでも、より持続可能な農業への転換を急ぐ必要性が叫ばれて、これを支えるものとしてアグリテック（農業革新のための技術）のエコシステムが急拡大しつつあります。

意外と多い日仏農業を取り巻く共通の環境と課題

フランスは農業大国とのイメージを持つ方は多いでしょう。確かに、農林水産省や国際機関などの統計で両国の農業を比較すると、日本に比べフランスは規模が大きいことがわかります。国土に占める農地割合（日 11.6%・仏 52.1%）、一経営体当り耕地面積（日 3.2ha・仏 52.1ha、2019 年）、食料自給率（カロリーベース：日 37%・仏 125%、2019 年）などです。

一方、意外と共通の課題を抱えているのも事実です。主なものを 5 つ挙げます。

1 つは、経済全体における農林水産業の低い位置づけです。GDP に占める割合は、共に 2% 以下です（日 1.2%・仏 1.6%、2019 年度）。農業生産額も両国共 800 億 US ドル程度です（日 816 億・仏 :862 億、2019 年度）。

2 つ目は、人手不足です。全労働者に占める農業従事者の割合は 4% 以下と低く（日 3.36%・仏 :2.38%、2000 年度）、高齢化も進んでいます（日 50% 以上が 70 歳以上、仏 50% 以上が 50 歳以上）。

3 つ目は、厳しい経営環境です。背景には、上述の人~~手~~不足に加え、国際的な競合の激化（EU 域内市場の自由化、TPP をはじめとした国際自由経済協定の拡大等）や中間業者や大手流通からの価格抑制圧力、また高い生産コストによる収益性確保の難しさ等があります。

4 つ目は、迫られる環境対応です。有害な農薬・肥料の使用、及び急激な気候変動等による自然破壊、生物多様性の崩壊、人と市民の健康問題等を防止するための公的規制や市民圧力への対応です。

5 つ目は、世界的な人口爆発による食料不足やこれによる世界情勢の不安定化等による食料安全保障の必要性拡大です。

こうした課題の解決に向け「持続可能な農業への転換」は、日本とフランスの農業の共通課題となっています。より自然環境と社会（生活者と農業従事者）に対し長期的に配慮された農業の早期実現です。

官民連携で進めるフレンチ・アグリテック

EU は持続可能な農業への転換を目指し、全農地面積に占める有機農業用地の割合（有機農業率）を 25% に引き上げるなど各種の野心的な目標を掲げています（A Farm to Fork Strategy「農場から食卓まで戦略」、EU Biodiversity Strategy for 2030「生物多様性戦略 2030」）。

その達成には、持続可能性を目指した農業革新に貢献する最新のテクノロジーの開発と導入が欠かせません。欧州のアグリテックへの投資額の世界シェアは 25% と、米国の 60% に次ぐ主要地域となっています。中でも欧州最大の農業国フランスは、2020 年度にはアグリテック・フードテック分野の資金調達額は

EU加盟国中最大の5億6,200万ユーロで世界5位になります。同分野のスタートアップ企業も、10年前の十数社から現在は215社以上に急増しています（出所：フランス農業・食糧省）。

その背景には政府による強力な後押しがあります。昨年8月30日「フランスを世界的なアグリテックの発祥地とすることを目指す（ドノルマンディー農業・食料相）」とし、「フレンチ・アグリテック」を発表しています。農業分野におけるイノベーション加速に向けたプロジェクトの始動です。農林水産業と関連食品、バイオテクノロジー、バイオエネルギー、有機廃棄物回収など幅広い分野のスタートアップや中小企業を支援するものです。5年間で2億ユーロ（約280億円）の財政支援も含め、技術開発の後押しやその輸出支援を加速するとともに、エコシステムを強化を目的にしています。

これに加え、政府系投資銀行BPIフランスも、フードテック・アグリテック分野のイノベーション支援強化し、今後5年間で同分野に対し約7億ユーロ（約980億円）の資金を供与する予定です。

拡大するアグリテック・エコシステム

上述の「フレンチ・アグリテック」は、政府主導で次の5つを目指したものです。

(1) 気候変動に適応した農業の実現、(2) 農薬・肥料の削減、資源のより良い管理など持続可能なアグロエコロジーの実施、(3) デジタル技術・機器を使用することで農業従事者の作業負担を軽減し、経済状況の改善や日常生活を充実させるための支援、(4) 廃棄物対策や食品の環境負荷表示など持続的な消費形態の発展と、(5) 新たな農業・食糧資源の開発促進

他方、こうした国の動きに連動し、民間サイドでもアグリテックのエコシステム拡大に向けた動きが活発化しています。それを牽引するのが、2016年設立された同国最大のアグリテック業界団体「La Ferme Digital（デジタルファーム協会）」です。その設立趣旨は、より経済及び環境の両面で効率的な農水産業のイノベーションを推進し、消費者と生産者の距離を縮め、世界の食の課題を質・量の両面からサポートするというものです。同団体には、現在アグリテック関連スタートアップ企業77社を含む100の企業団体が加盟し、国と連携しつつ様々なイベント・調査・PR活動を通を実施し、アグリテック分野のエコシステムの拡大を図っています。

同団体の立ち上げメンバーであり会長は、ICT技術で農業の省力化、効率化、リスク削減をサポートするWeenatのCEOジェローム・ル・ロワ氏です。同氏は、仏レンヌ大学で生体力学の修士号を取得後、京都大学、京都造形芸術大学（現京都芸術大学）、米スタンフォード大学で学業を修めた後、2014年にWeenatを立ち上げた日本通の起業家です。

技術と農業の連携を目指す世界最大のプラットフォーム HECTAR（エクタール）

前述のLa Ferme Digital（デジタルファーム協会）に加え、アグリテック・エコシステムに新風を巻き起こしているのが2019年12月設立の民間高等教育機関HECTAR（エクタール）です。世界最大の農業イノベーション創出に特化したキャンパスであり、エコシステムの開発プラットフォームです。

同機関の拠点は、パリ近郊シュヴルーズ溪谷自然公園にある 18 世紀建立の城（ドメヌ・ド・ラ・ボワジエール、総面積 600 ヘクタール）です。次の 2 人の出資者が 1,840 ユーロ（約 25 億 4 千万円、以下出資比率）でこのドメヌを購入し、総投資額 2,350 万ユーロ（約 32 億 4 千万円）で開設したものです。

- グザヴィエ・ニエル氏（49%、著名連続起業家、仏 4 大携帯キャリアの 1 つフリー創業者、世界最大のインキュベーション施設 STATION F の創業者、ル・モンド紙株主）
- オードレ・ブローロー氏（51%、マクロン大統領の元農業担当顧問、ワイン業界のロビー団体ヴァン・ド・ソシエテの元総代表）

広大かつ環境への配慮（再生資源活用、循環型経済、ゼロプラスチック、省エネ、二酸化炭素排出量制限、生物多様性の追求等）を徹底する敷地内には、次の施設が整えられています。

- 教育センター：年間 300 名（将来は 2000 名）の次世代の農業経営者に向けた、起業、持続可能な農業経営、人工知能等の技術教育の実施
- 有機農業に移行中の農園、森林、雑穀畑からなるパイロットファーム：再生農業、保全型有機農法による作物・家畜混合システムの実施等（250 ヘクタール）
- 家畜用農場：乳製品大手ダノンとの実験酪農等（60 ヘクタール）
- アグリテック・フードテック企業（農業従事者サポート技術、グリーン農業転換支援技術、代替食料等の分野でのスタートアップ中心）に向けたインキュベーション施設（150 名のコワーキングスペース、50 の実験室、15 の会議室）

また同機関は、フランス最高峰のビジネススクール HEC とタイアップし、これまで 80 社のアグリテック・フードテック系スタートアップに対し、アクセレレータープログラムを提供しています。これに加え、市民啓蒙活動（農業の魅力や社会性に関するセミナーの企画開催、小学生向け農業体験、中高生インターンの受入れ等）も行い、市民と一体となった持続可能な農業の拡大を目指しています。

Victoire de Lapasse

日仏農業とアグリテック交流ウェビナー開催のお知らせ

冒頭に示した通り、日本とフランスの農業を取り巻く環境や抱える課題には共通点が多く、その解決に向けたアグリテックは世界的な展開が期待され、日本でもアグリテック・フードテックへの注目が高まっています。こうした背景の下、下記の要綱でウェビナーが開催されます。参加にご興味ある方はお気軽にお問い合わせください。

主催：CEFJ（日仏経済交流委員会）、Nagata Global Partners

日時：2022 年 9 月 20 日（火）8：30～10：00（フランス時間）、15：30～17：00（日本時間）

登壇者：【フランス】ピエール・テルナアンゴ氏 またはマリ・ドワブラン（HECTAR、アクセレレーションマネジャー）、ビクトワール・ド・ラパス氏（ネプチューン共同創業者）、【日本】広瀬大地氏（SDGインパクトジャパン、パートナー）、浦部雄平氏（天地人、マネジャー）

モデレーター：ロマン・ドーモン（Nagata Global Partners アソシエートコンサルタント）

お問合せ：富永典子（CEFJ 総代表、ntominaga@cefj.org）